

第 6 回近畿圏広域地方計画有識者会議

議事要旨

日 時:令和 6 年 10 月 25 日 13:10～14:30

会 場:大手前合同庁舎 5 階共用会議室 2(Web 併用)

出席者:小林座長、岡井委員、鎌田委員、都司委員、二宮委員、橋爪委員、船木委員
(Web 出席)大串委員、奥野委員、高橋委員、長町委員

議事次第 1. 開会

2. 情報提供

3. 議事 (1)新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ(素案)について
(2)キーコンセプトについて
(3)その他

4. 閉会

1. 開 会

挨 拶

- 近畿地方整備局 局長 長谷川 朋弘
- 小林座長

2. 情 報 提 供

- 関西大学 商学部 教授 高屋 定美

質疑応答

【橋爪委員】

- 国際金融都市OSAKA戦略に取り組むことで、何年後を目処に、世界の金融都市ランキングにあって、どのくらいのポジションを取ることを目指しているかの目標があれば教えてほしい。
- ソウルの場合は、国際金融センターをつくり、フィンテックに力を入れて伸びているが、リアル空間に集積するにはセンターの可視化、いわゆる金融に特化した魅力ある都心が必要かと思う。大阪は過去に北浜がそうした場所であったが、リアル空間の集積に向けたアイデアがあれば教えてほしい。

【高屋先生】

- 私のイメージはサンフランシスコである。サンフランシスコの国際金融都市ランキングの順位は、20 年前は 30～40 位であったが急速に上昇し、シカゴを抜いて 10 位以内に入りそうな勢いである。その要因は、シリコンバレーのおかげであり、経済活動の実体があれば金融もついてくる。逆に金融活動が実体を伸ばすこともできる。大阪も実体が伸びればそれを支える資金

調達のマーケットが台頭する期待はある。東京が 10 位程度、その背中を見つつ大阪は 20 位以内を目指すイメージである。

- ハード面では、戦前の北浜はまさにアジアの金融センターであった。国際金融都市 OSAKA 戦略の議論の際にも、ハードが大事という議論はあったが、資金面も含めて記載することは厳しい事もあり、ソフト面で補えるのではないかと考えている。

【小林座長】

- 堂島は米市場として世界初の先物取引市場が開始された場所であり、日本のファイナンスは堂島からスタートしている。我々も忘れていところがあり、発信していかなければならない。

3. 議 事

(1) 新たな関西広域地方計画 中間とりまとめ(素案)について

【鎌田委員】

- 自分が関係している分野の関西強靱化・防災連携プロジェクトについて、「関西ならではの」を盛り込む観点で4点コメントする。
- 南海トラフの記載は入っているが、過去に阪神・淡路大震災があり、神戸の被災と復興を経験した貴重な遺伝子をどのように継承していけばプロジェクトを描くことができるか、という観点から深められないか。
- 災害時の交通機能の確保については、幹線道路が寸断された場合に、関西全域での早期復興のために何が効果的か、という観点を入れる必要があるのではないか。また上下水道や電気、ガスなどのライフラインの早期復旧も重要な観点。さらに、避難所のクオリティが悪い点も喫緊の課題である。
- 戦略的メンテナンスは重要度が高いわりに記載ボリュームが少ない。鉄道橋梁の高齢化が著しい等の状況もあるため、橋梁ドクター等の施策を充実し、関西としてどのように取り組むか、追記いただきたい。
- デジタル技術を活用した防災力の強化について。関西はインバウンド人口が多い。災害時にインバウンドの人、また在日外国人にどのように情報を発信するか、あらかじめ災害が起こる前に検討し、十分な情報発信ができるよう記載いただければと思う。

【都司委員】

- 関西一括りで議論しなければならないところではあるが、関西2府4県それぞれで特色があるため、府県毎の特色や置かれている状況、期待される将来像についても記載することができないか。
- 特に大阪市について、掘り下げた記載があってもよいのではないか。関西の活性化の重要な要素として、大阪都心部のバランスのとれたまちの発展が不可欠ではないかと思う。梅田は活気を呈しているが、キタエリアに限らず、万博やアフター万博を含めた湾岸部エリア、その

他、森ノ宮エリアや天王寺、それぞれのポテンシャルを発揮して、大阪市を中心としたエリアの活性化、魅力度の向上という記載があってよいと思う。

- 関西の計画案であるが、全国共通的な要素も強いので、上手く事例を取り上げて、関西として先進的な取組、また遅れている部分へ力を入れていく記載があるとよい。

【二宮委員】

- 高屋教授も言われたようにスタートアップの支援をしていかないといけない。従来の金融ではなくスタートアップ独自のものである必要がある。これまではシーズがあり金融がついていく形であったが、今は同時に行われている。製品もサービスもない段階で資本政策に取り組むことで、急速に伸びるのがスタートアップの特徴であるため、それをどのように生み出すか。
- 関西のベンチャーのスタートアップ支援ではなく、関西の在阪企業のスタートアップ支援が必要ではないか。関西はファンドレイジングに対してお金を投入していく規模が小さい。関西企業のコーポレートベンチャーキャピタルファンドの規模は、ほぼ横並びで、20億円～30億円程度にすぎない。またベンチャーキャピタルに対して資金提供するルートもない。スタートアップが出てきても、(シード段階から伴走して協働するアクセラレーションプログラムも少ないので)一緒に協働する地場企業を見つけることは難しい。大企業の支援なしではスタートアップが活躍することも無理なので、その意識を強調するような記載が必要ではないか。

【岡井委員】

- 資料2の第1部で関西の現状が書かれており、東京と比較したマイナス面が書かれている。しかし、イギリスの雑誌「エコノミスト」では、住みたいまちのランキングにおいて大阪は東京より上位で日本の中で一位であり、そうした面も書いてもらえるとよい。公共交通や治安が要因として挙げられるが、東京との違いとして住居費の安さと、他の調査では人が優しいという理由もあった。
- 防災に関して、3-19 ページで避難について書いているが、関西ならではの特徴や地域コミュニティによって要配慮者も助け合いで避難が可能、というような強みもある。
- 細かい点だが、3-27 ページに関して、大阪にはうめきたをはじめ、都市の中に緑を増やしている。都市の緑化を書いているが、中心部における緑の重要性、それがうめきたをはじめとして広まってきていることも大阪の魅力として挙げていただけるとよい。
- 3-13 ページで、地方への人の流れとして、東京に行った人が地方に戻って来て欲しいと書いているが、関西には大学がたくさんあり、大学生がたくさんいる。それなりに高等教育としてレベルが高いが、就職時に東京に行ってしまう。東京から呼ぶよりは関西にいる大学生に関西に留まってもらうことを目指した方がよいのではないかと。給料が良い職種が少ないということがあり、東京に行かざるを得ない面もある。また女性がなかなか活躍できないという課題も上げられており、それらに対する政策がなされれば関西に留まってもらえるのではないかと。

【橋爪委員】

- 大阪の都心部に関してもう少し詳しく考え方を示していただきたい。大阪市の住宅審議会での議論では人口減少に入る前提で考えてきたが、今のところ大阪市は減少していない。タワーマンションができている都心部は、継続して人口が急増している。一方、大阪市内の周辺部は現状維持、対して郊外では少子高齢化で減少傾向にある。要は特定のエリアのみ人口が急増している。関西全般でのトレンドでは減少だが、局所的に人口が増えており、都市機能が充足されるべき新たな都心ができつつあるという認識を持つべきである。特に関西をけん引する集積のある大阪にあって、次世代の都心を構築すべきである。ウォーカブルや暮らしやすいまちづくりといった施策の頭出しはあるが、機能集積を図るべきという点も重要。京都や神戸も含め中枢都市のあり方と役割について詳しく記述いただきたい。
- 地下空間の利活用などの視点がない。地下が災害時に危ないという情報もしばしば出されているが、大深度地下を議論していた時期はフォーカスされていたが今はあまりなされておらず、都市部を含め公共インフラを含め地下の利活用を考えるという視点があってもよいのではないか。
- 学研都市については、けいはんなが次の計画立案の段階にある。また西播磨の研究都市も、将来のあり方を議論していかなければならない。学術研究都市をもう一度フォーカスし、その再編、再活性化を図るべきということを申し上げたい。

【小林座長】

- 日本では、ベンチャーから次に発展するためのジャンプの部分が弱く、結局、海外に買われて出ていく技術や日の目を見ない事例が多い。これは日本全体の問題であり、技術評価がきちんできていない。韓国でも技術評価をしっかりとやっている。技術評価を強化しなければならないと感じた。

(2) キーコンセプトについて

- 『KX(Kansai Transformation) ～まじわり、つながる、変革する関西～』をキーコンセプトとする。

(3) その他

- 令和6年12月に中間とりまとめ(素案)を公表予定。

4. 閉 会

挨 拶

- 近畿地方整備局 副局長 出口 陽一